

行政事業レビューシート（法務省）						
予算事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		事業開始年度	平成7年度		作成責任者
担当部局庁	法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課		丸山 毅
会計区分	一般会計		上位政策	法務行政における国際化対応・国際協力		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		関係する計画, 通知等	法制度整備支援に関する基本方針(第21回海外経済協力会議)		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備への支援及び法制度の整備、運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、さらには国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。					
実施状況	(1) 中国、ベトナム、ラオス、カンボジア及び中央アジア諸国等を対象に、専門家を招へいして各種研修又は研究を実施し、専門家を派遣して現地調査、現地セミナーを実施した。 (2) 中国、韓国、ベトナム等を対象に、我が国又は相手国で、合計5回の専門家による共同研究会を開催した。 (3) 各種研修や研究の成果を取りまとめた「ICD News(法整備支援叢書)」等を発行し、関係機関等に配布した。 なお、これまで、ベトナム及びカンボジアにおいて、民法、民事訴訟法等が成立するなど、一定の成果をあげている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	52	61	76	72	61
	執行額	-	56	66		
	執行率	-	91.8%	86.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	56	66		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	経費は、支出先と使途を本所において直接に把握している。				
	見直しの 余地	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう精査を継続する。 調査委託するに際して、調査方法・範囲を精査して、諸謝金の縮減に努める。				
予算・ チーム 監視の 所見率 化	一部改善 (調査委託のテーマ等について精査し、会議資料の部数を見直すなどにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補 記						

法務総合研究所

66百万円

【一般競争・随意契約】

A. 個人Aほか
24百万円

〔○リングスティックアド
バイザー業務等〕

【諸謝金】

B. あずさ監査法人
ほか
27百万円

〔○中国民事訴訟制度
研究等〕

【職員旅費等】

C. 個人
10百万円

〔○法整備支援に関する
協議会出席に係る旅
費等〕

外国人招へい旅費等

D. 個人
5百万円

〔○ベトナム司法制度研究
会研究員の招へい等〕

資金の流れ

(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
一般競争	個人A	リングスティックアドバイザー業務	5
一般競争	(株)ヒップ	法整備支援に関する官民協力会議運営業務	3
一般競争	(株)ダブルファイブスタッフサービス	「民事控訴審の判決と審理」英訳業務	2
随意契約(性質)	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース提供業務	2
一般競争	富士プリント(株)	ICDNEWS印刷業務	2
一般競争	(株)ピーアンドディーヒロサワ	ICDNEWS梱包発送業務	1
随意契約(少額)	石川特殊特急製本(株)	第11回日韓パートナーシップ研修資料集印刷業務等	1
随意契約(少額)	丸善(株)	参考図書購入	0.6
随意契約(少額)	(福祉)日本盲人職能開発センター東京ワークショップ	テープ起こし	0.7
一般競争	(株)アーキ・ヴォイス	和訳業務	0.4

(B別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
—	あずさ監査法人	調査依頼	4
—	個人B	調査依頼	2
—	個人C	調査依頼	1
—	(株)コングレ	翻訳	1
—	(株)テクボウ	翻訳	1
—	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	1
—	(株)メディア総合研究所	翻訳	1
—	(株)翻訳センター	翻訳	1
—	個人D	翻訳	0.8
—	個人E	調査依頼	0.4

(D別紙)

契約の種類	支出先	業務の内容	金額(百万円)
—	個人F	外国人招へい等	0.5
—	個人G	外国人招へい等	0.5
—	個人H	外国人招へい等	0.4
—	個人I	外国人招へい等	0.4
—	個人J	外国人招へい等	0.4
—	個人K	外国人招へい等	0.4
—	個人L	外国人招へい等	0.4
—	個人M	外国人招へい等	0.4
—	個人N	外国人招へい等	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.あずさ監査法人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	調査依頼	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	法整備支援に関する協議会出席等にかかる交通費等	1			
計		1	計		0
D.個人F			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0			
計		0	計		0